|  |
| --- |
| 様式１（第8条関係、耐震設計及び耐震改修工事を総合的に行う事業の場合） |
| 　　平成　　年　　月　　日 |
| （あて先）札幌市長 |
|  |  |  | （申請者） |
|  | 捨印 |  | 〒　　　－ |
|  |  |  | 住所 |  |
|  |  | 氏名 |  | ㊞ |
|  |  | 電話 |  |
|  | 加入　　　字 |  | FAX |  |
|  | 削除　　　字 |  |  |  |
| 札 幌 市 木 造 住 宅 耐 震 改 修 工 事 等 補 助 事 業**補 助 金 交 付 申 請 書** |
| 下記のとおり補助金の交付を受けたいので、札幌市木造住宅耐震改修工事等補助事業実施要綱第8条の規定に基づき関係書類を添えて次のとおり申請します。この申請及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。 |
| 記 |
| 対象事業 | 耐震設計、耐震改修工事、工事監理 |
| 建物の所在地（地番） | 札幌市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　円（限度額は（Ａ）×0.8か100万円の低い額） |
| 対象経費（税抜） | （Ａ）耐震改修工事費 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| （Ｂ）耐震設計費 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| （Ｃ）工事監理費 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象住宅の概要 |
| 利用形態 | □戸建住宅（兼用住宅） | □共同住宅・長屋（　　　　戸） |
| 住宅以外の用途 | □無 | □有（用途　　　　）□延べ面積の1/2以上が住宅である |
| 建物の階数 | □平屋建 | □2階建 | □3階建（木造部分が2階建て以下） |
| 建物の構造 | □木造の軸組工法（在来工法）で建築されている |
|  |  |
| 札幌市使用欄 | 受付 | 備　考 |
|  |  |
| 事業の着手及び完了予定年月日 |
| 着　　手 | 平成　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 完　　了 | 平成　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 委託予定耐震診断員 |
| 氏　　名 |  |
| 耐震診断員登録番号 | 第　　　　　号 |
| 所属建築士事務所名 |  | （電話　　　　　　　　） |
| 診断法の種類 | □一般診断法による補強設計 | 使用プログラム（　　　　　　　　　） |
| □精密診断法による補強設計 | 使用プログラム（　　　　　　　　　） |
| 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく誓約 |
| 私（申請者）は、札幌市木造住宅耐震改修工事等補助事業実施要綱に基づく補助金交付申請にあたり、札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号）第２条第２号に規定する暴力団員及び同条例第７条第１項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。また、上記の誓約の内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。 |
| □上記内容について承諾します。 | □上記内容について承諾しません。 |
| 添付書類一覧 |  |
|  | 添付書類 | 添付図書にチェック |
| （1） | 申請者が個人の場合…住民票（発行から3ヵ月以内のもの）申請者が法人の場合…法人の登記事項証明書（　　〃　　） |  |
| （2） | 納税証明書（指名願）の原本（申請を行う年度に発行したもの） |  |
| （3） | 建物の登記事項証明書（表題部、権利部が明示されているもので、発行から3ヵ月以内のもの） |  |
| （4） | 補助対象となる住宅が建築基準法に違反するものでないことを確認するための書類（以下のいずれか）ア　確認通知書及び検査済証の写し（札幌市又は指定確認検査機関が発行する証明書でも可）イ　耐震設計を行う耐震診断員が違反するものでないことを確　　　　認した旨の申出書 |  |
| （5） | 区分所有建築物、共有建築物、長屋、共同住宅又は賃貸物件にあっては、申請者以外の合意がある旨の申出書 |  |
| （6） | 耐震改修工事等に要する費用の見積書の写し |  |
| （7） | 耐震診断に係る以下のすべての書類ア　耐震診断結果報告書の写しイ　耐震診断精査確認報告書の写し |  |

|  |
| --- |
| 様式１（第8条関係、耐震設計の場合） |
| 　　平成　　年　　月　　日 |
| （あて先）札幌市長 |
|  |  |  | （申請者） |
|  | 捨印 |  | 〒　　　－ |
|  |  |  | 住所 |  |
|  |  | 氏名 |  | ㊞ |
|  |  | 電話 |  |
|  | 加入　　　字 |  | FAX |  |
|  | 削除　　　字 |  |  |  |
| 札 幌 市 木 造 住 宅 耐 震 改 修 工 事 等 補 助 事 業**補 助 金 交 付 申 請 書** |
| 下記のとおり補助金の交付を受けたいので、札幌市木造住宅耐震改修工事等補助事業実施要綱第8条の規定に基づき関係書類を添えて次のとおり申請します。この申請及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。 |
| 記 |
| 対象事業 | 耐震設計 |
| 建物の所在地（地番） | 札幌市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 対象経費（税抜） | 耐震設計費 | 　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象限度額（Ａ）（Ｂ）の低い額 | （Ａ） | 耐震設計費×2/3 | 　　　　　　　　　　円 |
| （Ｂ） | 戸建の場合10万円共同住宅等の場合20万円 |
| 補助対象住宅の概要 |
| 利用形態 | □戸建住宅（兼用住宅） | □共同住宅・長屋（　　　　戸） |
| 住宅以外の用途 | □無 | □有（用途　　　　）□延べ面積の1/2以上が住宅である |
| 建物の階数 | □平屋建 | □2階建 | □3階建（木造部分が2階建て以下） |
| 建物の構造 | □木造の軸組工法（在来工法）で建築されている |
|  |  |
| 札幌市使用欄 | 受付 | 備　考 |
|  |  |
| 事業の着手及び完了予定年月日 |
| 着　　手 | 平成　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 完　　了 | 平成　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 委託予定耐震診断員 |
| 氏　　名 |  |
| 耐震診断員登録番号 | 第　　　　　号 |
| 所属建築士事務所名 |  | （電話　　　　　　　　） |
| 診断法の種類 | □一般診断法による補強設計 | 使用プログラム（　　　　　　　　　） |
| □精密診断法による補強設計 | 使用プログラム（　　　　　　　　　） |
| 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく誓約 |
| 私（申請者）は、札幌市木造住宅耐震改修工事等補助事業実施要綱に基づく補助金交付申請にあたり、札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号）第２条第２号に規定する暴力団員及び同条例第７条第１項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。また、上記の誓約の内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。 |
| □上記内容について承諾します。 | □上記内容について承諾しません。 |
| 添付書類一覧 |  |
|  | 添付書類 | 添付図書にチェック |
| （1） | 申請者が個人の場合…住民票（発行から3ヵ月以内のもの）申請者が法人の場合…法人の登記事項証明書（　　〃　　） |  |
| （2） | 納税証明書（指名願）の原本（申請を行う年度に発行したもの） |  |
| （3） | 建物の登記事項証明書（表題部、権利部が明示されているもので、発行から3ヵ月以内のもの） |  |
| （4） | 補助対象となる住宅が建築基準法に違反するものでないことを確認するための書類（以下のいずれか）ア　確認通知書及び検査済証の写し（札幌市又は指定確認検査機関が発行する証明書でも可）イ　耐震設計を行う耐震診断員が違反するものでないことを確　　　　認した旨の申出書 |  |
| （5） | 区分所有建築物、共有建築物、長屋、共同住宅又は賃貸物件にあっては、申請者以外の合意がある旨の申出書 |  |
| （6） | 耐震設計に要する費用の見積書の写し |  |
| （7） | 耐震診断に係る以下のすべての書類ア　耐震診断結果報告書の写しイ　耐震診断精査確認報告書の写し |  |

|  |
| --- |
| 様式１（第8条関係、耐震改修工事の場合） |
| 　　平成　　年　　月　　日 |
| （あて先）札幌市長 |
|  |  |  | （申請者） |
|  | 捨印 |  | 〒　　　－ |
|  |  |  | 住所 |  |
|  |  | 氏名 |  | ㊞ |
|  |  | 電話 |  |
|  | 加入　　　字 |  | FAX |  |
|  | 削除　　　字 |  |  |  |
| 札 幌 市 木 造 住 宅 耐 震 改 修 工 事 等 補 助 事 業**補 助 金 交 付 申 請 書** |
| 下記のとおり補助金の交付を受けたいので、札幌市木造住宅耐震改修工事等補助事業実施要綱第8条の規定に基づき関係書類を添えて次のとおり申請します。この申請及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。 |
| 記 |
| 対象事業 | 耐震改修工事 |
| 建物の所在地（地番） | 札幌市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 対象経費（税抜） | 耐震改修工事費＋工事監理費 | 　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象限度額（Ａ）（Ｂ）の低い額 | （Ａ） | 上記金額×1/3 | 　　　　　　　　　　円 |
| （Ｂ） | 80万円 |
| 補助対象住宅の概要 |
| 利用形態 | □戸建住宅（兼用住宅） | □共同住宅・長屋（　　　　戸） |
| 住宅以外の用途 | □無 | □有（用途　　　　）□延べ面積の1/2以上が住宅である |
| 建物の階数 | □平屋建 | □2階建 | □3階建（木造部分が2階建て以下） |
| 建物の構造 | □木造の軸組工法（在来工法）で建築されている |
|  |  |
| 札幌市使用欄 | 受付 | 備　考 |
|  |  |
| 事業の着手及び完了予定年月日 |
| 着　　手 | 平成　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 完　　了 | 平成　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 委託予定耐震診断員 |
| 氏　　名 |  |
| 耐震診断員登録番号 | 第　　　　　号 |
| 所属建築士事務所名 |  | （電話　　　　　　　　） |
| 診断法の種類 | □一般診断法による補強設計 | 使用プログラム（　　　　　　　　　） |
| □精密診断法による補強設計 | 使用プログラム（　　　　　　　　　） |
| 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例に基づく誓約 |
| 私（申請者）は、札幌市木造住宅耐震改修工事等補助事業実施要綱に基づく補助金交付申請にあたり、札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号）第２条第２号に規定する暴力団員及び同条例第７条第１項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。また、上記の誓約の内容を確認するため、札幌市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。 |
| □上記内容について承諾します。 | □上記内容について承諾しません。 |
| 添付書類一覧 |  |
|  | 添付書類 | 添付図書にチェック |
| （1） | 申請者が個人の場合…住民票（発行から3ヵ月以内のもの）申請者が法人の場合…法人の登記事項証明書（　　〃　　） |  |
| （2） | 納税証明書（指名願）の原本（申請を行う年度に発行したもの） |  |
| （3） | 建物の登記事項証明書（表題部、権利部が明示されているもので、発行から3ヵ月以内のもの） |  |
| （4） | 補助対象となる住宅が建築基準法に違反するものでないことを確認するための書類（以下のいずれか）ア　確認通知書及び検査済証の写し（札幌市又は指定確認検査機関が発行する証明書でも可）イ　耐震設計を行う耐震診断員が違反するものでないことを確　　　　認した旨の申出書 |  |
| （5） | 区分所有建築物、共有建築物、長屋、共同住宅又は賃貸物件にあっては、申請者以外の合意がある旨の申出書 |  |
| （6） | 耐震改修工事に要する費用の見積書の写し |  |
| （7） | 耐震診断に係る以下のすべての書類ア　耐震設計計算書の写しイ　耐震設計精査確認報告書の写し |  |
| （8） | 補助対象住宅の付近見取図、配置図、平面図（現況及び補強後）、基礎伏図（現況及び補強後）、耐震改修に関する仕様書 |  |
| （9） | 施工業者が建設業法の許可を受けたことを証する書類の写し |  |